

## 第5回ひょうご地域DX推進検討会議事録

日時等	2025年3月25日(火) 13:30~15:00 オンライン会議
参加者数	県内市町・県関係部局より計65名(講演者・事務局を含む。)
アジェンダ	
13:30~13:35 開会挨拶	
13:35~14:40 市町DX支援に係る令和6年度の取組の総括と令和7年度の取組の方向性	
14:40~14:50 スマート兵庫戦略改訂版のご紹介	
14:50~14:55 依頼事項・閉会	

開会挨拶(兵庫県DX推進監 赤澤)
<p>年度末の忙しい中での参加に感謝。本検討会は地域DXについて取り組んできたが、この分野は仕事の範囲が広くて深い。行政DXではシステム標準化やガバクラ対応という課題があり、マイナカードや手続きオンライン化、生成AIなど新技術の勉強が必要である一方、地域社会DXでは防災DX、教育、健康、子育て、スマートシティなど複数の準公共分野が対象となり、デジタル庁や総務省などの方針、民間事業者が提供するサービス等、キャッチアップすべき領域が広く、施策検討の負担も大きい。個々の自治体で頑張るのは難しいので、知識やノウハウを共有しながら進めていくことが重要であり、検討会がその一助となればという思いで取り組んできた。</p> <p>また、令和6年度は横展開に係る官民連携の取り組みが始まった。先進的な取り組みをされている自治体が頑張ってきたことを、横断的にやることで持続的なものにしていくことが求められる。共同調達やシステム標準化がその第一歩で、横展開を促進するためには、ニーズとサービスのすり合わせが必要。皆さんが現場で感じている悩みや課題認識を共有していただくことで、新たな発見につながられればと思うので、事後のアンケートも含めぜひご意見をお寄せいただきたい。</p>

パート1 地域社会DXの取組
(兵庫県 デジタル戦略課 木南)
<p>まず、総務省 地域デジタル基盤活用推進事業 推進体制構築支援について説明する。令和6年度は県と6市町の共同事業として専門家の伴走支援を受けながら、市町が掲げるテーマごとに取り組んだ。県も市町DX支援パッケージの下、各市町にDX推進リエゾンを設置して伴走支援の一翼を担った。6市町の成果として、総じてこの取り組みを通じて地域DX推進体制の整備と人材育成が進んだと認識している。6市町中4市町は自走化による取り組みに移行するが、2市は県内市町への横展開に向けて顕在化した課題への対応が必要な状況。取組の詳細は後ほど電通総研(株)よりご案内いただく。</p> <p>この状況を踏まえて、次年度も総務省事業を活用して取り組みを進めようと申請中。県域で取り組むべき3テーマ(教育DX、配送DX、地域通貨・ポイントDX)の伴走支援を要望し、支援地域候補には採択された。現在、伴走支援事業者の公募が行われている段階である。本事</p>

業の検討に活用するべく、全市町における地域通貨・ポイントサービスの導入状況などを把握したいため、別途送付する調査アンケートについてご協力をお願いしたい。

(電通総研(株) 森田様)

令和6年度の伴走支援の内容、特に6市町への支援内容について説明させていただく。おかげさまで、総務省への報告書の提出が完了した。その中で、兵庫県と6市町の皆様の奮闘ぶりが書かれており、非常に高い評価をいただいている。改めて御礼申し上げる。

・尼崎市

観光施策を実施したけれども検証ができていない、データの活用ができていないといった課題がある中で、複数部門が関わるプロジェクト体制を整え、役割を明確化し、データ活用のスキルを習得し、ロードマップを作成することで、観光DXを進める道筋ができた。

・西宮市

窓口DXに取り組まれたが、定常業務で忙しく、検討が進まない、部署間の合意形成が難しい、当事者意識が不足しているといった課題に対して、フレームワークを活用した議論を進め、庁内の合意形成を進め、他自治体の事例を活用して意識レベルを上げ、DX推進計画を作成し、課題の優先度付けやテーマの明確化を行った。

・豊岡市

配送DXに取り組まれたが、組織関係者の目的の違いを前提にプロジェクトを推進し、住民の理解を得る必要があるという課題に対して、ステークホルダーの整理・調整を丁寧に行い、合意形成を進め、実証実験を行った。実証実験はうまくいったが、まだ課題が残っているため、来年度以降も検討を進めていく予定。

・加西市

教育DXに取り組み、教育委員会においてデジタル活用の検討がなかなか進まない、市の職員のDXノウハウが不足している、個別最適な学習のベースとなる生徒の非認知能力の把握などのテーマまで手が回らないという課題に対して、業務プロセスの棚卸しや見直しを行い、課題に見える化し、デジタル化の効率化のイメージを持っていただいた。実証実験を通じてデジタル活用の理解を深め、教育データの利活用のロードマップを作成。校務システムに関しては県全域での検討が来年度のプロジェクトとなる。

・多可町

保健福祉DXに取り組まれたが、職員の業務負担が増加している、子育てアプリの具体的な仕立てに悩んでいる、各課が個別のデジタル化を進めているものの全庁的なDX推進はできていないという課題に対して、ワークショップを通じてデジタル推進の効果や課題を共有し、子供の予防接種アプリの業務フローを作成し、市民や事業者の考え方を取り入れた進め方を習得。最終的にはデジタル推進のベーススキルを獲得した。

・上郡町

農業DXに取り組み、職員の数が少なくDXプロジェクトに手が回らない、農業従事者との連携が十分にできていない、農業従事者がDXのメリットを理解していないという課題に対して、農業従事者との対話を通じて販路開拓のためにデジタルを活用することに納得していただ

き、EC サイトで新たな販売チャネルを開拓。農業従事者のニーズを把握し、人材や機器の手配など具体的なサポートができるようになり、計画策定体制も整備した。6 市町の取り組みと成果の概要は以上のとおりである。

(兵庫県 デジタル戦略課 木南)

次に地域 DX モデル横展開支援事業について。この事業は広域的に導入するのにふさわしい DX サービスモデルを抽出し、県内市町への横展開、共同調達につなげていくことを目的として実施した。8 つのサービスの説明会を開催し、延べ 54 団体に参加いただいたうえで、最終的に交付金の共同申請に進んだのは、緊急通報映像共有サービスの 1 件。3 消防本部、構成市町で言うと 10 の市町の連携による共同調達が実現した。取組の課題は、現場起点ではなくプロダクト起点、サービス起点の進め方だったため、現場ニーズとのすり合わせに時間がかかったこと。来年度以降は現場ニーズが高いと確認された分野を重点化して展開する方針。

最後にひょうご地域 DX 推進検討会について。令和 6 年度は地域 DX の様々な課題の中でも特に県・市町の連携が必要な地域社会 DX の課題に的を絞って開催した。特に防災 DX については、第 4 回検討会のアンケートにて、18 市町から被災者データベース整備の件で興味があるというご回答をいただいた。その後の検討の結果、人と防災未来センターを擁するひょうご震災記念 21 世紀研究機構と県と県立大学の三者連携の共同研究を行うことになった。この枠組みを活用し、防災 DX に関する県と市町有志による勉強会を設置する方向で調整中。改めて皆様には参加呼びかけを案内するので、ぜひご参加いただきたい。

(質疑応答)

Q (尼崎市)：当市では地域通貨サービスを導入済である。一般的な問題として、地域通貨サービスが民間事業者の提供するキャッシュレスサービスとどのように共存するかが最大の課題だと考える。国費を活用し、市独自のプレミアム給付による高いポイント還元率を背景に加入者、加盟店の拡大を実現したが、国費の活用は永続的なものではなく、一般財源への負担染み出しなど継続性に不安を感じている。

民間事業者が提供するサービスへの移行も選択肢の一つであるが、サービス加入済の住民や地元商店は相当数の規模におよび、地域通貨は発行店(加盟店)の独自プレミアム設定など、地域商業化の色合いが強く、本市の地域商業活性化のために必要な機能となっていることや、地域通貨ユーザーに対する行政情報のプッシュ機能などとして活用している実情を踏まえると、単純に民間事業者が提供するサービスに乗り換えることも困難な状況である

そのため、地域通貨機能以外の付加価値を実装が必要だと考えており、アプリ型のプッシュ通知機能や電子チケットなど、複数の機能を統合することで、サービスの利便性向上を検討中。

サービスの利便性向上に向けて実装すべきサービスの選択、サービス間を横断したデータの連携、蓄積など、実装に向けた検討項目の多さに負担を感じている。

また、現在は本市以外の市民からも広く活用されることを目的としていることから、地域通貨に個人認証基盤を実装していないため、個人認証基盤を実装することで他の電子サービスの拡張性やデータ利活用が期待される一方で、地域通貨の利用に関するハードルが高まり、地域通貨機能の利用率が低下する恐れがあることが懸念。

いずれにしても、市としては地域通貨機能の存続に限らず、行政情報の発信強化/既存アプリの認知向上・利用率向上/電子チケット等の新たな電子サービス展開のため、他都市で実装しているスーパーアプリの導入を検討しており、その中でデータ連携基盤を導入する場合など、他都市と共同調達により、コスト抑制を図りたいと考えている。

A（兵庫県）：ご指摘いただいたところに関しては、まさしく来年度の総務省事業の取り組みの検討課題だと考えている。大きくは2点、1つ目は地域通貨サービスの持続性や有効性を担保していくことを考えて、他のサービスも垂直統合で提供できるような通貨事業者と意見交換を始めているので、このあたりを整理しながら相談して進めさせていただきたい。

2つ目、データの蓄積、連携に必要なデータ利活用についても来年度総務省事業で検討予定である。県内市町が整備済のデータ連携基盤の活用を第一義としながら、全国で整備済のデータ連携基盤の活用など、適正なコストで活用可能なモデルを確立したい。

Q（多可町）：地域通貨、地域ポイントの課題について、来年度に立ち上げられる研究会に大きく期待をしたいと思う。この研究会の進め方について提案をさせていただく。まず何を目指すのか、目的は何なのかを明確にし、それに対してどのような設計が必要なのかを整理いただきたい。

多可町としては、地域ポイントを軸に住民の行動変容を促したいという思いがある。住民が自ら動いたことによって得た地域ポイントを地域の経済に転換していきたい。地域内循環ができるのであれば多可町独自の地域通貨のこだわりはなく、民間サービスでもよいと考える。このように、複数の自治体の目的を擦り合わせするのが一番難しいと考えるため、研究会が目指すゴールの設計は重要。

また、自治体が参加するかどうかの判断には経費が課題になる。参加の時期によって参入コストに不利益が生じないような仕組みをしっかりと明示をしていただければと思う。

A（兵庫県）：研究会のゴール設定が必要とのご意見はその通り。地域ポイント活用に係る取り組みとしては、令和7年2月に東京都がサービスを開始した。これら先行事例を参考に課題を整理したうえで市町の皆様に望まれるサービス設計を実現したいので、ご協力をお願いしたい。

経費については、県内市町と共用化することでコストダウンを図る事を目指したい。最初に作った市町が損をするような仕組みにしないことが大事だと考える。適正なサービスモデルを構築する事も次年度の取り組み目標と認識している。

Q（姫路市）：我々も教育DX、地域通貨ポイントDXに参加させていただく。基本的な考え方として、インフラになる部分はできるだけ共同で使ってコストを抑え、アプリケーションレイヤーで各自治体の事情に合ったサービスを提供していくことになるのではないかと考える。各市町の事情や目的をできるだけ擦り合わせつつ汎用的に使えるインフラを整えることが大事であり、この部分をしっかり議論していきたい。

その上で姫路市の事情としては、地域通貨的な取り組みでいうとプレミアム付商品券を毎年提供しているが、単年度の事業を繰り返すだけではよくないと課題感を持っている。また姫路城の二重価格化に伴ってデジタルチケットを作る方向だが、商品券部分も含め、汎用的な仕組

みにすることで例えば子育て応援クーポンのような給付施策にも活用できないかと検討している。来年度の新地創交付金を活用したいと考えている。

将来的な考え方としては、保有しているデータ連携基盤等を活かして消費行動データを吸い上げ、住民の行動変容につなげていきたい。これは兵庫県の考え方にも合致すると考えるので、ぜひ一緒に進めさせていただきたい。

A（兵庫県）：ご指摘いただいたところは、まさしく来年度検討していきたい。今ご提供を検討されているデジタルチケット等を、地域通貨を流通させるためのサービスとして利用していきたいと考えているので、引き続き検討をさせていただく。

またプレミアム式商品券については、県事業も単年度事業のため同じ課題感を持っている。県と市町が共同利用出来る環境整備を目指したいと考えているので、こちらもぜひよろしくお願いしたい。

#### パート2 市町 DX 支援体制（兵庫県 デジタル戦略課 木南）

まず DX 推進リエゾンについて。市町の課題を県の担当者につないで対応するなど、相談の窓口として一定機能したと認識している。今後の課題は、まず市町のデジタル部門に加え、地域社会 DX に課題を持つ企画部門等に直接的な関係づくりができないかと考えている。また、個別の支援は実施できたが、本来求められる市内における DX の認識共有や機運醸成、あるいは DX の全体方針、全庁的な推進体制の整備といったところまで支援、後押しが必要ではないかと考える。次年度も引き続き DX 推進リエゾンを設置するが、市町の課題により的確に応えられるよう、地域 DX 全体の総合相談窓口と、特に自治体 DX に対応する専門的窓口の二段構えにする方向で構想している。市町 DX 推進状況調査としては訪問によるヒアリング調査をベースに、深掘りして聞き取りなどで把握をさせていただきたいのでご協力をお願いしたい。

次に、市町トップ層との関係構築について。今年度は自治研修所が実施する市町幹部向けのトップマネジメントセミナー、あるいは中核市等のデジタル部門幹部との DX 推進懇談会を武蔵大学教授を講師に招いて開催した。市町幹部の皆様との関係構築はまだ道半ばのため、次年度はエリア単位などで幹部の皆様にご集まっていた対話や、総務省事業などで特定の DX 課題に取り組む市町の幹部の皆様との意見交換、また、兵庫県町村会との連携も進めていきたいと考えている。

#### パート3 自治体 DX、人材育成（兵庫県 デジタル改革課 山口）

まず一つ目、電子自治体推進協議会のあり方検討について。先日の総会で中間報告まで進んだ状況。協議会の体制連携事業の大きな方向性としては、情報部門のプラットフォームとしての役割を基本にしながら、事務局の有力の捻出事業の重点化を行いながら、横展開、それからコスト低減という視点において、量的な自立を図っていききたいとまとめている。

令和7年度の取り組み案として、まず人材育成では機運醸成の取り組みと、研修をしていく。研修は単に数を増やすのではなく、人材育成計画の策定支援まで踏み込めればと考えている。情報部門の必要性を町内でもご理解いただくため、人材育成計画の策定についても支援したい

と考える。

続いて人材確保支援について、国の既存の施策の有効活用でうまくいっている事例を共有すること、また人材プール制度の構築が求められていることを踏まえ、検討中の市町を中心に検討会や研究会を県の事業として進めていこうと考える。

共同利用・共同調達については、引き続き進めていき、非導入システムの有効活用の勉強会も開催していきたい。事務局については、部会を廃止し、調達部会を設けて大阪府の取り組みを参考にしながら合理化を図る方向で考えている。

次にシステム標準化について、令和7年度からの移行に伴う課題を追加していく必要がある。データ連携の調整、過渡期連携、新旧システムの連携、既存システムの延命、ガバメントクラウドへの移行コストなどが課題

共同運営システムについては、まずは「e-ひょうご」が刷新となるため活用を促進していきたい。「e-ひょうご」においては従来の均等割という概念をなくし、事業者の示される人口ベースにするため、比較的人口の少ない市町でも負担の少ない形でご利用いただけたらと考える。「e-ひょうご」以外にも検討が進むものがあれば取り組みたい。

研修サービスについては、Udemyを継続することに加え、研修コースだけでなく完走率や実務に使うことまで巻き込んでいきたいと考えている。

デジタル人材の育成支援については、今年度途中から研修の充実を図ってきたので、継続したいと考える。令和7年度の取り組み案として、学びのサイクルを知識だけでなく使うことも含めて回していきたい、グループの意見交換会などで人的なネットワーク作りにも資するようしていきたい、といった人材育成計画も取り組みたいと考える。

出前講座については、ご案内が12月からとなったことを反省として改めたいと考える。

市町DX推進リーダー育成については、市町振興課と連携し、市町からの研修生のうち、デジタルに特に興味がある方を、半年を市町振興課の研修、半年をデジタル部門でDXの研修という形で実施した。令和7年度も継続する見込みである。

#### 【情報提供】スマート兵庫戦略の改訂について（兵庫県 デジタル戦略課 木南）

「スマート兵庫戦略」を改訂したので、簡単にご報告させていただきます。

人口減少、労働力不足などの社会潮流、あるいは地方創生の切り札としての地域DXという国の政策動向を踏まえ、元の戦略の構成を維持しつつ改訂。位置づけとして、総務省の自治体DX推進計画に基づくDXを推進するための全体方針であることを明記した。また、本県のデジタル手続条例に基づく行政手続オンライン化推進計画を一体化して策定することとした。全体像、目的、基本姿勢、施策の4本柱の構成は変更なし。

改訂のポイントは大きく3点。1点目は、地域DXを先導する県行政のさらなるDX推進。行政手続オンライン化推進計画を一体化し、県民の利便性向上に向けた取り組みの強化、特にオンライン手続の利用率向上に取り組む。新しい働き方の実現に向けた取り組みの強化では、新しい働き方推進リーダー（副課長級）とデジタルナビゲーター（主に若手職員）を全所属一各ずつ指定し、全ての所属で所属の業務内容に合ったDXを進めていただくということにして

いる。

2 点目は課題の多い分野に的を絞った地域社会 DX の推進。教育 DX では次世代型校務支援システム導入の促進を図る。防災 DX では、フェニックス防災システムの拡充といったことも含めて取り組みを進める。また、中小企業 DX、農林水産業 DX など人材不足への対応が特に必要な部門の取り組みを強化する。

3 点目は地域 DX 推進に向けた県・市町の連携・協働の強化。県・市町連携の取り組みとして、市町 DX 支援パッケージの展開を引き続き行い、市町支援の強化と合わせて、共同調達、共同利用の拡大など県・市町連携による取り組みも強化していく。

本編でも 40 ページほどの分量なので、参考にしていただきたい。県ホームページでは 3 月 31 日に公開予定。